

資 料

イギリスの1965年入会地登記法

黒 木 三 郎 訳
青 嶋 敏

目 次

は し が き

1. 英法上の入会権、入会地及び町村共同緑地

- (1) 入会権
- (2) 入会地
- (3) 町村共同緑地
- (4) 入会地の面積

2. 65年法制定の背景と経過

- (1) 65年法制定の背景
- (2) 65年法制定の経過

3. 65年法の概要と実施状況

- (1) 65年法の概要
- (2) 65年法の実施状況

1965年入会地登記法（邦訳及び原文）

は し が き

以下に紹介する資料は、「1965年入会地登記法」(Commons Registration Act 1965, c. 64) の翻訳の試みである。この1965年入会地登記法（以下「65年法」と略称する）の主目的は、1967年1月1日から1970年1月2日までの2年間における、①イングランド及びウェールズに存在する入会地 (commons, common land) 及び町村共同緑地 (town or village green) の表示、②これらの土地に存在する入会権 (rights of common)、並びに、③これらの土地の所有権 (ownership) の現状を公示する登記簿 (register) を編成することにある。ここでは、資料として同法の全条文を紹介すると共に、その理解に必要と思われる範囲で若干の解説を付した。資料の翻訳作業は青嶋の第一次試訳を土台とし、黒木との共同討議を重ねることによって進行させた。日本の土地法体系とは基本的に異なり、且つ commons 及び rights of common が日本の入会地及び入会権の概念とは同一と云

えないため理解に苦しむ点も多い。特に、イギリスにおける入会権は、早くからコモン・ロー裁判所によって、個々人の権利 (individual rights) として法的に構成され、総有権の主体としての Genossenschaft (仲間の共同体) という概念の成立する余地がないとされる。⁽¹⁾

この点で、総有という概念と不可分である我が国の入会権との基本的相違がある。したがって、訳語と訳文に適切を欠くと思われる場合もあるが、ある程度はやむを得ないし、またある程度は今後大方の御叱正によって改める部分もあろう。しかし、イギリスにおいては本法が施行されて既に十数年を経過し、またわが国においても入会権等近代化法 (昭和41年制定) の施行によって、いま前近代的権利形態としての入会権は大きく転回しようとしている。本資料の紹介が入会権の比較法的研究の一助となれば幸いである。

1. 英法上の入会権、入会地及び町村共同緑地

65年法に基づく登記の対象である入会権、入会地及び町村共同緑地の英法上の法概念についてまず言及する必要がある。というのは、前述のように英法上の commons 及び rights of common が日本の入会地や入会権の法概念とは異なるうえ、65年法はコモン・ロー上の狭義の入会権や入会地の他にこれらと類似する権利や土地の表示をも登記の対象としているためである。

(1) 入会権

二〇五 英法上、入会権は土地収益権 (profit à prendre) の一種とされる。土地収益権は、地役権 (easement) や地代負担取得権 (rentcharge) などとともに「他人の土地に対する権利」 (rights in alieno solo) であり、同時に、無遺言死亡の場合に法定相続人 (heir) に相続されるべき

財産 (hereditament), すなわち物的財産 (real property) のうちで, 占有移転のできない無体相続財産 (incorporeal hereditament) に属する。「他人の土地に対する権利」の中では, 英法上, 土地収益権と地役権のみがローマ法の不動産役権 (servitus praediorum) に該当する。⁽²⁾ 地役権とは, 特定の土地の所有者 (要役地所有者) が, 特定の方法で他人 (承役地所有者) の土地を利用し又は承役地所有者による承役地 (servient tenement) の利用を特定の限度まで制限することができるが, 承役地の自然産出物又は土地の一部を採取することはできないところの, 要役地 (dominant tenement) に付着する権利である。⁽³⁾ これに対して, 土地収益権とは, 他人の土地に立入ってその土地の特定の自然産出物 (natural products) 又は土地自体の一部を採取する権利であり, 「主として土地の産出物又は土地自体へのかかる関与こそが土地収益権を地役権と区別する」とされる。⁽⁴⁾ 土地収益権は, 単独土地収益権 (sole or several profits à prendre) と共同土地収益権 (profits à prendre in common) に分かれる。前者は, その権利の行使の対象たる土地の所有者を除外してその権利の保有者により享有される土地収益権であり, 後者は, その権利の保有者が土地所有者とともに享有する土地収益権である。そして, 後者が通常 rights of common と呼ばれ,⁽⁵⁾ 土地収益権の大多数はこれに属する。

ところで, 65年法は入会権について, 「頭数制限放牧権 (cattlegates or beastgates) (いかなる名称で呼ばれているかを問わない), 及び, 単独採取権 (sole or several vesture or herbage) 又は単独放牧権 (sole or several pasture) を含む。但し, 定期間又は不定期間保有される権利を含まない」(第22条(1)項) と規定するだけで, 入会権の包括的な定義を欠いている。しかし, この規定は, 通常コモン・ロー上で入会権と考えられているすべての権利と, この規定で明示された諸権利とを含むと解釈されている。⁽⁶⁾ そこで, これらの権利の性質とそ

の異同について検討してみよう。

入会権は通常、「一人又はそれ以上の者が、他人の土地が自然に産出する物の一部を採取又は利用するために持ち得る権利である⁽⁷⁾」と定義される。この定義から明らかなように、入会権は他人の土地のある産出物の一部を採取する権利である。というのは、入会地の所有者には、本来、その土地の産出物を入会権利者とともに採取する固有の権利が留保されているためである⁽⁸⁾。すなわち、入会権 (rights of common) は、「土地所有者とともに」 (in common with the owner of the soil) 行使できる権利であり、ある産出物の全部を採取する権利、換言すれば、その採取について土地所有者を除外して行使される権利⁽⁹⁾は入会権ではない。このように、英法上の入会権は、入会権の保有者相互の間ではなく、入会権の保有者と土地所有者との間にこそ「権利の共同性」 (community of right)⁽¹⁰⁾ が存在する点に、その法的特質がある。

入会権は、採取の対象となる産出物の種類に従って、通常、common of pasture (放牧入会権)、common of estovers (採木入会権)、common of turbary (泥炭採取入会権)、common of piscary (漁撈入会権) 及び common in the soil (土壌採取入会権) に大別される。また、権利の法的な特質に従って、common appendant (マナー的保有地に附随する入会権)、common appurtenant (保有地一般に附随する入会権)、common in gross (独立の入会権) 及び common by reason of vicinage (隣接地入会権)⁽¹¹⁾ に分類される。

頭数制限放牧権 (cattlegates) には異なるふたつの意味がある。すなわち、この放牧権は、(1)他人の土地でその土地の所有者による放牧を排除して特定頭数の家畜を放牧することができる権利、又は、(2)その放牧権の保有者が他の保有者とともに所有する土地で特定頭数の家畜を放牧することができる権利⁽¹²⁾、を意味する。この放牧権は、放牧で

きる家畜の頭数が常に特定されている点に特色がある。しかし、いずれの放牧権も厳密な意味での入会権ではない。前者の場合には、cattlegate の保有者は土地所有者による放牧利用を排除して放牧に対する全面的な権利を持つことになり、それは「他人の土地の自然産出物の一部の採取」という入会権の定義に反するからである。ここには、入会権の本質とされる土地所有者との「権利の共同性」が存在しないのである。この場合の cattlegate は、後述の単独放牧権と同性質のものであり、従ってまた、その性質上、単独土地収益権に属する。後者の場合には、cattlegate は自己の土地所有権の一行使態様であって、「他人の土地」に対する権利行使ではないので、入会権ではない。英法上、自己が所有する土地に入会権を持つことは考えられないのである。この場合の cattlegate は、それ自体独自の土地に対する権利 (estate in land) としての法的性質をもつものである。⁽¹³⁾ なお、cattlegates という名称はイングランド北部に多く見られる呼称であり、他に、beastgates, pasturegates, cowgrasses, beastgrasses, cowleaze 等の地域的名称で呼ばれる。

単独採取権とは、他人の土地の特定の自然産出物を排他的に採取する権利であり、また、単独放牧権とは、家畜の口 (mouths) を通じて牧草を排他的に採取する (すなわち家畜を放牧する) 権利である。⁽¹⁴⁾

「単独」(sole or several) という表現は、ひとりの者だけがその権利を行使できることを意味するのではなく、その権利の所有者 (ひとりであると多数であるとを問わない) が、その権利を行使する間 (年間を通じて又は一年の一時期)、土地所有者をその土地の特定の自然産出物の享有から完全に排除することを意味する。⁽¹⁵⁾ このことは、rights of common は土地所有者とともに行使できるのであって土地所有者を除外して行使できるのではないというイギリスの入会権の本質に反する。すなわち、単独採取権及び単独放牧権には、その権利の所有者

間での「権利の共同性」は存在し得ても、土地所有者との「権利の共同性」は存在しないのである。かくして、これらの単独権も厳密に言えば入会権ではなく、その性質上本来は単独土地収益権に属するのである。

(2) 入会地

コモン・ロー上入会地 (common land, commons) は「入会権に服する土地」 (land subject to right of common) と定義される。すなわち、入会地とは、そこに入会権が存在する土地である。そして、ここでいう入会権は、前項で述べたような狭義の入会権である。かかる入会地は、通常、狭義の入会地と限定入会地 (commonable land) とに分かれる。前者は、多くの場合耕作されていない荒蕪地 (waste) で、地盤所有権の他にはそこに個別的土地保有権 (severalty rights) が存在しない土地であり、後者は、年間の一時期個別的土地保有権に基づき個別的利用に供されるが、作物の収穫後（及び休耕の場合にはその年の全期間）共同放牧に供される耕地又は採草地である。

しかし、65年法は、同法に基づく登記の対象となる「入会地」をコモン・ロー上の定義より広く規定した。同法の定義する「入会地」とは、(a)65年法が定義するような入会権に服する土地（その入会権が常時行使できる場合と一定期間に限り行使できる場合とを問わない）、及び、(b)入会権に服さないマナー荒蕪地 (waste land of manor) であり、(c)町村共同緑地 (town or village green) を含まない（同法第22条(1)項）。「入会権に服する土地」という(a)の表現自体は、入会地のコモン・ロー上の定義と一致する。しかし、前項で述べたように、65年法上の「入会権」には狭義の入会権に加えて厳密には入会権ではない頭数制限放牧権や単独採取権などが含まれるので、同法の「入会地」の定義もコモン・ロー上の定義より広がっている。同時に、(a)

の定義は、年間を通じて入会権が行使される狭義の入会地とともに、一定期間に限り入会権が行使される限定入会地をも登記できることを示している。(b)の定義にいう「マナー荒蕪地」とは、耕作されずに残されたマナーの直営地 (demesne) ⁽¹⁸⁾ の一部であり、入会地の多くはマナー荒蕪地であるが、逆にすべてのマナー荒蕪地に入会権が存在するわけではない。65年法が入会権の存在しないマナー荒蕪地をも「入会地」の定義に含めた理由は、マナー荒蕪地が実際には入会地と同様に取り扱われているためである。

65年法は、町村共同緑地（次項参照）を入会地の定義から除外し両者を別個の法概念として定義している。実際には、町村共同緑地は、特に農村地域ではマナー荒蕪地である例が多く、前述のようにマナー荒蕪地にはしばしば入会権が存在するので、町村共同緑地が同時に入会地でありうる。しかし、入会地は主に農牧畜利用に供され、共同緑地はレクリエーションに供されるという用途の相違があるため、65年法は、入会権が存在する町村共同緑地は入会地に含めず、ただ、共同緑地上に存在する入会権自体を登記する道は残しているのである（同法第1条(1)項(b)号）。

(3) 町村共同緑地

65年法によれば「町村共同緑地」(town or village green) は、「制定法により若しくはそれに基づきある地域の住民の運動若しくはレクリエーションの用途に供されてきた土地、ある地域の住民が合法的な競技若しくは娯楽を楽しむ慣習上の権利を有する土地、又は、ある地域の住民が少なくとも20年間権利として当該競技若しくは娯楽を楽しんできた土地」と定義されている（同法第22条(1)項）。町村共同緑地についても、従来制定法上も判例法上も明確に定義されてこなかったが、通常、都市や村の住民が超記憶的な慣習により合法的な競技 (lawful

games) をする権利を取得し、レクリエーションの目的でその権利を享有することができる土地であると考えられてきた。これがいわば狭義⁽¹⁹⁾の町村共同緑地であり、65年法による定義の中段に該当するが、65年法はこの他に二種類の土地を町村共同緑地に含めている。すなわち定義の前段は、囲い込み法又は囲い込み裁定 (Inclosure awards) に基づき囲い込みの一条件として様々な目的に割り当てられた土地の中で、特定地域の住民のレクリエーションのために割り当てられた土地 (recreation allotments) を指す⁽²⁰⁾。また定義の後段は、特定地域の住民がある土地を少なくとも20年間「権利として」(of right) レクリエーションの目的に利用してきたことを証明できれば、65年法上は「町村共同緑地」として登記できることを意味する。町村共同緑地の利用は town, village, parish 等特定地域の住民に限られ、公衆一般(public at large) により利用される土地は町村共同緑地ではない。この点で、町村共同緑地の利用権は公衆の立入権 (right of public access) と異なる⁽²¹⁾。village greens は、通常マナー領主やその継承者が所有したり教区評議会 (parish council) に帰属したりするのに対して、town greens は都市地域に存在する共同緑地で、多くはその地方自治体が所有している、という差違があるが、両者の間にはそれ以外にことさら法的性格の相違があるわけではない⁽²²⁾。

(4) 入会地の面積

イギリスにおける入会地の面積がいかほどかを示す正確な統計はない。しかし、のちに述べるように、65年法を制定するための基礎となった「入会地に関する王立委員会」の報告書によれば、1956-1958年におけるイングランド及びウェールズにおける入会地の総面積は1,505,002エーカー (5,146箇所) であり、その内訳は、イングランドに1,054,661エーカー (4,515箇所)、ウェールズに450,341エーカー

第1表 イングランド及びウェールズにおける入会地の面積 (1956-1958年)

(単位：エーカー)

カ ウ ン テ ィ	国 土 面 積	入会地面積
イ ン グ ラ ン ド		
Bedford	302,941	1,500
Berkshire	463,830	3,578
Buckingham	479,411	4,929
Cambridge	555,118	1,380
Cheshire	649,424	1,875
Cornwall	868,167	25,042
Cumberland	973,146	110,357
Derby	643,572	274
Devon	1,671,388	103,416
Dorset	622,844	8,939
Durham	649,433	63,958
Essex	977,760	9,889
Gloucester	804,932	14,063
Hereford	538,924	5,501
Hertford	404,524	5,453
Huntingdon	233,985	1,238
Kent	975,977	3,473
Lancashire	1,201,923	33,078
Leicester	532,385	353
Lincoln	1,704,369	1,145
Middlesex (and London)	223,538	3,670
Norfolk	1,314,331	8,386
Northampton	638,612	208
Northumberland	1,291,978	25,244
Nottingham	540,015	580
Oxford	479,173	3,308
Rutland	97,273	174
Shropshire	861,800	14,095
Somerset	1,032,325	8,705
Southampton		
(Hampshire and Isle of Wight)	1,056,345	62,956
Stafford	738,513	3,377
Suffolk	948,270	7,366
Surrey	461,833	26,871
Sussex	932,513	14,107
Warwick	628,994	484
Westmorland	504,917	130,336
Wiltshire	860,611	2,131
Worcester	447,679	4,819
York—City	6,409	811
East Riding	750,384	3,100
West Riding	1,785,762	113,982
North Riding	1,361,788	220,510
イ ン グ ラ ン ド 小 計	32,217,116	1,054,661
ウ ェ ー ル ス		
Anglesey	176,694	1,613
Brecon	469,281	135,570
Cardigan	443,189	40,675
Carmarthen	588,472	29,957
Caernarvon	364,108	30,669
Denbigh	427,977	41,890
Flint	163,707	2,124
Glamorgan	523,244	52,781
Merioneth	422,372	12,408
Montgomery	510,110	8,276
Pembroke	393,007	12,998
Radnor	301,165	47,650
Monmouth	346,781	33,730
ウ ェ ー ル ス 小 計	5,130,107	450,341
総 計	37,347,223	1,505,002

① 入会地の面積は、地方当局からの報告を王立委員会が集計したもの。

② Northamptonには、Soke of Peterboroughを含む。

(出典：Report of Royal Commission on Common Land, 1955-1958, Cmd 462, pp.25-26.)

第2表 イングランドにおける入会地の規模（1955-1958年）

規 模	件 数	面積（エーカー）	面積構成比 （%）
5,000エーカー以上	39	383,684	36.4
5,000 — 1,000	182	399,433	37.9
1,000 — 500	128	95,261	9.0
500 — 200	267	87,797	8.3
200 — 100	239	35,676	3.4
100 — 50	314	22,931	2.2
50 — 25	391	14,351	1.4
25 — 10	513	8,475	0.8
10エーカー未満	2,442	7,053	0.7
合 計	4,515	1,054,661	

（出典：Report of Royal Commission on Common Land 1955-1958,
p. 20（若干補正を加えた））

第3表 イングランド及びウェールズにおける入会地の主要な利用方法
（1955-1958年）

用 途	%	およその面積
放牧地（放牧制限あり）	33.0	496,700エーカー
放牧地（ “ なし）	46.0	692,300
森 林	1.9	28,600
耕 地	0.3	4,500
沼 沢 地	0.6	9,000
未 利 用 地	7.8	117,400
リ ク リ エ シ ョ ン	10.4	156,500

（出典：Report of Royal Commission on Common Land 1955-1958,
p. 22（若干補正を加えた））

(631箇所)である。これは、それぞれ、イングランド及びウェールズの総面積の4.03%、イングランドの総面積の3.27%、ウェールズの総面積の8.78%に該当する。入会地の面積を県(county)別に表示すると第1表のようになる。これによると、イングランドの北部諸県及びウェールズに比較的多くの入会地が存在するのに対して、いわゆるミッドランド地方には入会地がほとんど残存しないことがわかる。イングランドの4,515箇所の入会地の規模別の件数及び面積を表示すると第2表のようになる。第2表は、100エーカー以上の面積をもつ855の入会地が面積では全体の約95%を占め、逆に、10エーカー未満の入会地が件数では全体の半分以上を占めるのに対して、面積ではわずかに0.7%であることを示している。また、イングランド及びウェールズにおける入会地の主な利用方法を表示すると第3表のようになる。

なお、王立委員会のメンバーであった W. G. ホスキンスと L. D. スタンプによる補充調査によれば、1962年におけるイングランドの入会地総面積は1,065,772 エーカー (4,751箇所)であり、そのうちで、狭義の入会地は1,054,551 エーカー (2,596箇所)、共同緑地は3,905 エーカー (1,354箇所)、その他7,316 エーカー (801箇所)である。これはいずれも、前述の王立委員会による集計よりも増えており、より現状に近い数字と思われる。

2. 65年法制定の背景と経過

(1) 65年法制定の背景

次に、イギリスにおいて1965年入会地登記法が制定されるに至った事情について、簡単にその経緯をみよう。

一九六

中世の開放耕地制度下の農業にとって不可欠の要素であった入会地は、第一次、第二次の囲い込みによって激減したが、19世紀中期以降、

囲い込みの弊害に対する反省から囲い込み抑制すなわち入会地保全のための立法政策が展開されるに至った。産業革命に伴う人口の都市集中によって劣悪な生活環境の下に置かれてきた都市産業労働者にとって、都市近郊に残存する入会地は、「新鮮な空気と運動」(fresh air and exercise)のための貴重な空閑地として見直された。また、それは都市住民のための住宅用地としても貴重な存在となった。こうして入会地の保全政策は、大都市近郊の土地囲い込み禁止に始まり〔1836年囲い込み法(6 & 7 Will. IV, c. 116)〕、囲い込み手続の厳格化・高額化や囲い込み禁止区域の拡大等を経て、今世紀初頭には、都市に存在する全ての入会地について公衆の立入権(right of public access)を承認し、また、全ての入会地について、主務大臣の同意なしに、公衆の立入を妨げる囲障や建築物を設置することを禁止する〔1925年財産法(15 & 16 Geo. V, c. 20), 193, 194条〕までに至った。かくして、今世紀には囲い込みは事実上とだえ、入会地を公衆に開放するための措置が講じられたが、同時に他方では、入会地はさまざまな公的管理規制の下に置かれることになり、「入会地は今ではもう現状のいかなる変更をもほとんど不可能にする法令という拘束服(strait-jacket)で包まれている」という状況を呈するようになった。

1939年に勃発した第二次世界大戦は、このような状況下にあった入会地の利用に関して若干の変化をもたらした。未利用の入会地は以前から軍事訓練のために利用されていたが、国防省は戦時立法に基づき軍事利用に供する入会地を拡大した(8～9万エーカーに及ぶ)。同時に、戦時下における食糧増産のため、農業省は、戦時の緊急権限に基づき食糧生産に適する入会地を収用して農牧畜用地として利用させた(2万エーカー余に及ぶ)。戦後、これらの入会地の一部は国家によって買い上げられたが、多くは戦時立法等の失効に伴ない元の権利者へ返還されることになった。しかし、その際いくつかの問題が発生した。

まず、入会地の返還対象者たる土地所有者や入会権者が不明であるという事態がしばしば起こった。また、軍事的に利用された入会地には危険な廃物が残され、しばしば再利用に不便を生じた。さらに戦時下の経験によって、入会地の中には高度な農業利用が可能な場所が残存すること、19世紀中期以降の入会地保全立法は必ずしも入会地の望ましい管理方式ではないこと、が明らかとなった。同時に、都市やその近郊においては、入会地を住宅用地として利用しようとする要求も増大してきた。²⁷⁾ こうして、入会地を適正に利用するための新たな入会地政策＝立法の必要性が認識されるようになったのである。

しかし、新たな入会地政策を推進するためには、入会地をめぐる権利関係を明確にすることが先決問題であった。封建制の遺物たる入会地の権利関係は本来きわめて複雑であったばかりではなく、長年の間に不明確にもなっていた。このことは、イギリスにおける不動産公示制度の未発達によって一層拍車がかけられた。確かに、これまで入会地に関する公示制度が全くなかったわけではない。中世以来、マナー裁判所が存在するところでは、その裁判所記録 (court rolls) には膳本保有地 (copyholds) に関する権利義務等の内容だけでなく、マナー内に存在する保有地等に付随する入会権についても記載されることがあり、そこにはしばしば入会権の所有者の完全な名簿を見出すことができ、その場合マナー裁判所記録は入会地についても一種の登記簿としての機能を果たしてきた。それが良好に保存され現在でも利用できる場合には、入会権の存在を証明する証拠として非常に重要な役割を果たしている。²⁸⁾ また、二・三の王有林野 (royal forest) においては、19世紀後半に例外的に入会権の調査が行なわれたので、すでに包括的な登記簿が存在している。²⁹⁾ 1925年の土地立法の一環として制定された1925年土地登記法 (15 & 16 Geo. V, c. 21) においては、入会権は、登記簿上に登記されることなしに登記簿上の権利者〔すな

わちコモン・ロー上の土地所有権 (estate in fee simple absolute in possession) 及び存続期間が21年を超える 定期借地権 (terms of years absolute) の保有者] に対抗しうる「乗越権」(overriding interest) とされた (同法第70条(1)項)。しかし、権原の保存登記に際して権原証書 (title deeds) 又は摘要書 (abstract) が「乗越権」に関する情報を含む場合には、その情報は登記簿に記録されねばならず (同条(2)項)、また「乗越権」の存在が登記官の満足のゆくまで証明され又は認められる場合には、登記官は登記簿にその事実を記録することができる (同条(3)項)。さらに、土地譲渡に際して登記が強制される地域においては、入会地もその権原の登記を行なわねばならない (同法第123条)。しかし、これらの登記又は登記に準ずる制度はいずれも例外的な存在にすぎず、イギリス全土をカバーするには至らなかった。このように、イギリスにおける不動産公示制度の不備＝未発達に入会地に関しても論外たりえず、「どこが入会地か、入会権をもつ者は誰れか、入会地の所有権者は誰れかを確実に知る者は誰れもない」というのが実情であり、入会地の売買譲渡ひとつをとってもその手続は通常の農地よりも余程煩雑であった⁽³¹⁾。

(2) 65年法制定の経過

以上のような事情を背景にして、1955年12月1日、W・I・ジェニングス卿を会長とする「入会地に関する王立委員会」(Royal Commission on Common Land) が設置され、「マナー的権利及び入会権を保有する人々の利益、公衆の享有、又は、現在入会地がほとんど若しくは全く利用されていないところでは、他の何らかの望ましい用途のための利用、を促進するために、もしあれば、入会地に関する法についていかなる改正が望ましいかを勧告すること」を諮問された⁽³²⁾。王立委員会は2年7ヶ月余にわたる調査研究の後、1958年7月21日、

報告書⁽³³⁾を発表した。この報告書は、その結論として次のように述べている。

「われわれは、イングランド及びウェールズにおいて管理に委ねられずに最後まで残った土地としての入会地が公益のために保全されるべきであるとの結論に達した。その公益には、公衆の立入のためのより広範な便宜の創出とその土地の生産能力の増進とが含まれる。われわれの勧告はこれらの原則を遂行するために立案される。」⁽³⁴⁾ 王立委員会はこのような基本原則に従って入会地に関する広範な法改正を勧告したが、それを大別すれば次の二点に分かれる。第一点は、入会地及び町村共同緑地としての土地の法的地位、並びにこれらの土地に存在する所有権及び入会権の登記制度の確立であり、第二点は、公衆による入会地の享有の促進と入会地の保全及び適正利用のための管理改良計画の推進である。そして登記制度の確立については、王立委員会は、勧告の第二点を遂行するために不可欠な予備的措置として位置づけた。⁽³⁵⁾

王立委員会の報告書は、国会を初めとして大方の歓迎を以って迎えられた。⁽³⁶⁾ 英国政府もこの報告書に賛意を表明しつつも、その勧告が多く利害関係者に影響を及ぼすものであるため、その立法化には地方当局や関係団体との慎重な協議が必要であり、⁽³⁷⁾ さらに、入会地に関する権利関係の不明確さが勧告の全面実施を妨げているため、まず登記制度の導入によって権利関係を確定する必要がある、との見解を示した。⁽³⁸⁾ こうして、王立委員会の報告書の発表後6年の歳月をかけて起草された「入会地登記法案」が、1964年12月21日、上院議員 Mitchson 卿（土地天然資源省政務次官）によって漸く上院へ提出された。「法案」は全文24条で、大筋において王立委員会の勧告に沿って起草されたものであったが、下院の第三読会における審議で「権利主張されない入会地の保全」に関する条項（65年法第9条に該当）が追加され全文25

条になったほか、両院の審議を通じて若干の修正が加えられた。⁽³⁹⁾ こうして「法案」は、1965年3月18日、上院第三読会において可決、下院へ送付され、同年7月27日、下院第三読会において可決成立し、同年8月1日、国王の裁可を受けた。

3. 65年法の概要と実施状況

(1) 65年法の概要

65年法に基づく入会地等の登記手続は略々次のように規定されている。

- (1) 入会地登記制度の創設に関する公告（65年法第4条(7)項）
- (2) 登記免除手続（第11条）
- (3) 予備登記（provisional registration）の申請と実行（第4条）
- (4) 予備登記に対する異議申立（objection）とその審査（第5条）
- (5) 争いのある予備登記の入会地委員への付託とその審査・決定（第6条、17条）
- (6) 入会地委員の決定に対する高等法院への上訴（第18条）
- (7) 以上の手続を経て予備登記が確定し、登記に確定力が付与される（第7条、10条）
- (8) 既存登記の修正手続及び予備登記の申請期間後に新たに発生した入会地等の登記手続（第13、14条）。

かかる登記手続の前提として、登記事項（第1条）、登記局（第2条）、登記簿（第3条）等に関する規定が設けられている。65年法はまた、
一九一 以上のような手続法としての規定と同時に、入会権の取得時効に関する修正（第16条）、放牧入会権における放牧家畜数の制限（第15条）、土地所有者が不明な入会地等の帰属確定又は保全措置（第8条、9条）の如き、入会権に関する実体法に影響を及ぼす規定を設けている。

65年法に基づく入会地登記制度の特色として、①入会地に関する不明確な権利関係についてより広範な情報を集めるために、予備登記の申請資格は厳格でなく、多くの予備登記申請が形式的審査をパスするだけで予備登記という様式で登記簿に記録されること、②それに反して、予備登記の実質的審査は異議申立、入会地委員への審査付託及び高等法院への上訴を通じてきわめて厳格に行なわれ、かつ異議申立資格には全く制限がないこと、③従って、予備登記には全く法的効力がないのに反して、確定登記には確定力という強力な法的効力が付与されること、④所定の期間内に適法に予備登記申請されない既存の入会地及び入会権は、その法的地位を喪失すること、⑤予備登記申請期間後に新たに発生する入会地や入会権については特別の登記手続が設けられているが、その手続は、⁽⁴⁰⁾⑧登記局が登記申請及び異議申立の実質的審査権限を持つこと、⑨登記申請はかかる審査を経由して受理されたときに初めて確定登記として登記されること等において、65年法第4条に基づく登記手続とは異なること、を指摘することができる。

(2) 65年法の実施状況

65年法は、次のような経過で1970年1月1日に完全施行された。

- (1) 65年法第2条(2)項及び第11条：1966年1月1日施行
- (2) 第4条(7)項：同年10月1日施行
- (3) 以上の条項並びに第17条及び18条を除く残余の条項：1967年1月2日
- (4) 第17条及び18条：1970年1月1日。

65年法施行以後の同法の実施状況を、利用し得た資料の範囲内で示すと以下のようなものである。

主務大臣は、所定の条件を満たす土地に関しては、申請に基づいて登記条項（第1条—10条）の適用を免除する権限を与えられた（第11

条)。この登記免除の申請期間は1966年1月1日から同年9月30日までであったが、この期間中に受理された申請は約40件（約4500エーカー）⁽⁴¹⁾に及ぶ。

65年法第4条に基づく予備登記申請期間は1967年1月1日から1970年1月2日までであり、この期間は、登記料が免除される第一次予備登記申請期間（1968年6月30日まで）と、原則として登記料が賦課される第二次予備登記申請期間（同年7月1日から）に分かれる。登記局が申請に基づき予備登記を実行する期間は、予備登記申請期間の初日から1970年7月31日までであった。第一次予備登記申請期間中に、5,775箇所の入会地、2,530箇所の町村共同緑地が予備登記された。これは、件数の上ではイングランド及びウェールズに存在するものの3分の2強に該当し、面積の点ではそれよりもさらに高い割合を占める。また同じ期間に17,927件⁽⁴²⁾の入会権が予備登記された。

異議申立期間も、第一次異議申立期間（1968年10月1日—1970年9月30日）と第二次異議申立期間（1970年5月1日—1972年7月31日）に分かれ、前者は第一次予備登記申請期間中に実行された予備登記に対する異議申立期間であり、後者は第二次予備登記申請期間以降予備登記実行期限までに実行された予備登記に対するそれである。この間に受理された異議申立件数は総計15,022件に及び、そのうちでイングランドに関係するものは11,606件、ウェールズに関係するものは3,416件である。これを登記局ごとに示すと第4表のようになる。

このようにして異議が申し立てられた予備登記は、その予備登記が抹消されるか又は異議申立が取り下げられるかしない限り、「争いのある予備登記」として入会地委員へ付託され、その解決に委ねられる。この付託期間も二期に分かれ、原則として、第一次予備登記に関する争訟は1971年12月18日以降、第二次予備登記に関する争訟は1973年8月1日以降に付託されねばならない。やや古い統計ではあるが、1977

第4表 異議申立の受理件数及び争訟の審理状況（1977年6月30日現在）

登記局 (行政上のカウンティ)	(1) 異議申立 受理件数	(2) 審理済 争訟件数	(3) 決定が下され た争訟件数	(4) 未審理 争訟件数
<i>England County—</i>				
Avon	458	40	33	457
Bedfordshire	44	53	53	7
Berkshire	155	4	4	114
Buckinghamshire	67	67	36	94
Cambridgeshire	107	25	12	19
Cheshire	39	16	10	36
Cleveland	272	11	2	9
Cornwall	1,398	266	185	1,623
Cumbria	914	17	16	340
Derbyshire	19	24	19	1
Devon	774	128	71	10,757
Dorset	667	354	294	629
Durham	200	63	62	158
East Sussex	114	147	75	0
Essex	269	95	70	195
Gloucestershire	272	80	49	293
Greater London	91	49	46	2
Greater Manchester	266	0	0	13
Hampshire	392	110	89	130
Hereford and Worcester	379	243	209	210
Hertfordshire	128	29	27	85
Humberside	85	56	4	0
Isle of Wight	10	0	0	10
Kent	342	29	23	21
Lancashire	144	106	32	206
Leicestershire	28	41	35	1
Lincolnshire	346	48	48	71
Merseyside	147	0	0	5
Norfolk	136	213	163	84
Northamptonshire	73	37	37	67
Northumberland	18	46	33	0
North Yorkshire	296	286	229	1,442
Nottinghamshire	27	1	0	8
Oxfordshire	177	73	69	5
Salop	255	145	142	0
Somerset	148	268	123	0
South Yorkshire	516	13	0	3,177
Staffordshire	16	18	9	23
Suffolk	99	132	123	32
Surrey	462	111	68	455
Tyne and Wear	34	3	3	1
Warwickshire	4	0	0	0
West Midlands	50	3	3	2
West Sussex	286	97	74	178
West Yorkshire	810	19	19	753
Wiltshire	72	60	16	42
イングランド小計	11,606	3,626	2,615	21,755
<i>Wales County—</i>				
Clwyd	327	192	175	76
Dyfed	877	21	21	1,265
Gwent	317	18	1	158
Gwynedd	527	310	111	52
Mid Glamorgan	247	214	18	332
Powys	848	246	202	2,391
South Glamorgan	140	0	0	9
West Glamorgan	133	0	0	580
ウェールズ小計	3,416	1,001	528	4,863
総 計	15,022	4,627	3,143	26,618

- (1) 数字は、登記局たるカウンティ・カウンシル及びカウンティ・バラ・カウンシルの報告に基づく。ただし、1974年4月の地方自治体の再編成によって、カウンティ・バラ・カウンシルは廃止され、カウンティの統合が行なわれたので、それに従って数字を調整してある。
- (2) 一件の異議申立が複数の争訟を惹起することがあるので（例えば、「土地登記」に対する異議申立は「入会権登記」に対する異議申立としても扱われる）、争訟件数が受理された異議申立件数を大幅に上回ることがある。
- （典拠：Hansard (H.C.), vol.934, col.698-699, 8th July 1977.）

年6月末現在での付託総件数は31,245件（この内イングランド関係は25,381件、ウェールズ関係は5,864件）であり、その内の約15%に当たる4,627件は入会地委員による審理が終了し、また約10%に当たる3,143件については入会地委員による決定が下されているが、なお全体の85%を占める26,618件（イングランド関係21,755件、ウェールズ関係4,863件）が未審理の状態にある（第4表参照）。

以上のように、65年法に基づく入会地等の登記は、新たに発生する入会地等の登記を除き、すでに登記申請及び異議申立の段階を終了し、現在、争いのある予備登記及び土地所有者の不明な入会地等の帰属確定に関する入会地委員による審査の段階にある。かかる進捗状況は当初の予想よりもやや遅れているようであり、入会地登記簿の完成にはなお数年を要すると予測される。英国政府は、入会地登記簿が完成するまでは王立委員会の他の諸勧告を立法化しない方針を採っているので、これら諸勧告の立法化が実現するまでにはさらに年月を要するであろう。

[註](1) 望月礼二郎「イギリスにおける入会権」（内田力蔵・渡辺洋三編『市民社会と私法』〔1963年〕所収）125頁註(10)、146頁。本稿は、入会権の法概念を理解するうえで望月教授の上記論文に負うところが大きい。

(2) Cheshire, *Modern Law of Real Property* (11th Edn, 1972), p. 500.

(3) *Ibid.*, p. 501; 14 Halsbury's *Laws of England* (4th Edn) 4.

(4) Cheshire, *op. cit.*; cf. 14 Halsbury's *Laws* 115.

(5) Paul Jackson, *The Law of Easements and Profits* (1978), p. 29; cf. Cheshire, *op. cit.*, p. 547; 14 Halsbury's *Laws* 118.

(6) P. G. Langdon-Davies, *Commons Registration* (1967), p. 3.

(7) G. W. Cooke, *The Inclosure of Commons* (4th Edn, 1864), p. 5, *cit.* by Charles Elton, *A Treatise on Commons and Waste Lands* (1868), p. 2; 6 Halsbury's *Laws* 177.

(8) Edward Coke, *First Part of the Institutes of the Laws of*

- England, or a Commentary upon Littleton (1628) 122a (以下, Co. Litt. として引用); Bryan Harris & Gerard Ryan, An Outline to the Law relating to Common Land and Public Access to the Countryside (1967), p. 85.
- (9) Elton, op. cit., p. 11; Langdon Davies, op. cit., p. 3; Harris & Ryan, op. cit., p. 6.
- (10) Ibid., p. 6, 34.
- (11) 入会権の種類及びその性質については, 望月前掲論文, 127—139頁参照。
- (12) Report of Royal Commission on Common Land 1955—1958, Cmnd. 462 (以下, Report of R. C. C. L. として引用), App. VI, p. 276; 6 Halsbury's Laws 135, para. 522.
- (13) 望月前掲論文, 124頁註(7)参照。かかる場合の cattlegates は, その保有者が同時に土地所有者である点で, 我が国の民法上のいわゆる「共有の性質を有する入会権」に基づく入会地の放牧利用に最も近似するもののように思われる。ただし, cattlegates は個別的に売買譲渡できる(6 Halsbury's Laws 185, para. 552) ので, 個別的な処分権を認めない我が国の入会権とは法的性質を異にする。
- (14) Co. Litt. 122a.
- (15) Langdon-Davies, op. cit., pp. 3—4.
- (16) Harris & Ryan, op. cit., p. 3; Report of R. C. C. L., App. VI, p. 273.
- (17) 6 Halsbury's Laws 178, para. 506.
- (18) Report of R. C. C. L., App. VI, p. 275.
- (19) 6 Halsbury's Laws 187, para. 525; Harris & Ryan, op. cit., p. 23, § 1—63, p. 129, § 6—6.
- (20) 6 Halsbury's Laws 189, para. 530; Harris & Ryan, op. cit., p. 132, § 6—16.
- (21) 公衆の立入権とは, 社会の構成員一般が公道 (highway) 以外の特定の土地上を自由に散策しうる権利である。詳しくは, Harris & Ryan, op. cit., pp. 127—140 参照。
- (22) Ibid., p. 28, § 1—82.
- (23) 前掲註(11)の Report of R. C. C. L. がそれである。ここで引用する数字は, 地方当局 (local authority) からの報告を基に王立委員会で集計

したものである。この調査のために採用された入会権の定義は、「1845年乃至1882年囲い込み法に基づき囲い込まれうべき土地、その地位が公的及び私的な囲い込み法に由来する『非私的な』(non-private)土地、首都圏の入会地、及び町村共同緑地」(ibid., p. 18, para. 59)とされているので、厳密な意味での入会地よりも広いことに注意を要する。なお、スコットランド及び北アイルランドには入会地が存在しないとされているので、王立委員会の報告書の対象からはもとより、65年法の適用範囲からも除外されている。

- (24) 詳細については、Ibid., pp. 19-23 参照。
- (25) W. G. Hoskins & L. D. Stamp, *Common Lands of England and Wales* (1963), p. 110.
- (26) W. G. Hoskins, *History of Common Land and Common Rights*, in *Report of R. C. C. L.*, p. 166.
- (27) 以上については、Hoskins, op. cit., pp. 165-166; Hoskins & Stamp, op. cit., pp. 79-85; Brenda Swann, *The Historical Background to the Registration of Common Land*, 7 *Amateur Historian* (1967) 232-40 参照。
- (28) Harris & Ryan, op. cit., pp. 58-59; Ian Campbell, *A Guide to the Law of Commons*, 2nd ed. (1976), p. 15.
- (29) 最も良く知られた事例は、サウサンプトン州の New Forest (New Forest Act 1851, 14 & 15 Vict. c. 76) 及びエセックス州の Epping Forest (Epping Forest Disafforestation Act 1878, 41 & 42 Vict. c. ccxiii, Sch. 4) の場合である。ちなみに、これらについては、65年法の登記条項の適用が免除されている(同法第11条(1)項)。
- (30) 森山彰(訳)「英国の登記制度など」民事月報 26 巻 1 号 395-396頁参照。
- (31) Ivor Jennings, *Some Legal Problems*, in *Report of R. C. C. L.*, p. 167 参照。
- (32) *Report of R. C. C. L.*, p. iii.
- (33) 報告書本文は次のような構成となっている。
 - 第1章 入会地に関する問題点
 - 第2章 (1) イングランド及びウェールズにおける入会地の面積及び分布
 - (2) 入会地の意義

第3章 公衆による入会地の享有

第4章 入会権者とその権利

第5章 マナー的権利の保有者

第6章 (1) 入会地の保全

(2) 「他の何らかの望ましい用途のための利用」

第7章 勧告：権利、土地及び権原の登記

第8章 勧告（続篇）：公衆の立入、入会地の管理及び改良

第9章 勧告の概要及び結論

(34) Report of R. C. C. L., para. 404.

(35) Ibid., para. 258, 311.

(36) 王立委員会報告の下院における検討については、Hansard (H. C.), vol. 600, col. 687-754, 20th Feb., 1959 参照。

(37) Hansard (H. C.), vol. 595, col. 52, 12th Nov., 1958 における J. Hare 農業漁業食糧大臣の答弁参照。

(38) Hansard (H. C.), vol. 627, col. 134, 26th July, 1960 における Hare 農業漁業食糧大臣の答弁、及び ibid., vol. 648, col. 16, 6th Nov., 1961 における Soames 農業漁業食糧大臣の答弁参照。

(39) 本稿では国会における審議内容にまで立入ることはできなかった。詳細は、上院については、Hansard (H. L.), vol. 263, col. 85-118, 713-766, 1091-1127; vol. 264, col. 30-54, 428-431, 下院については、Hansard (H. C.), Vol. 711, col. 454-550; vol. 717, col. 336-422; Parliamentary Debates (H. C.), Standing Committee A, 1965 参照。

(40) Commons Registration (New Land) Regulations, 1969 (S. I. 1969 No. 1843) による。

(41) Langdon-Davies, op. cit., p. 5. ただし、最終的に登記免除された件数等は不明。

(42) Hansard (H. C.), vol. 773, cols. 49-51, 11th Nov., 1968 における A. Skeffington 住宅・地方政府省政務次官の答弁参照。なお第二次予備登記申請期間以降の予備登記の件数及び予備登記申請件数については、不明である。

(43) すでに確定した登記の件数等についての公式の統計は発表されていない。なお、入会地委員の決定に対する上訴事件については、すでに10数件の判決が下されている。

(44) Hansard (H. C.), vol. 887, cols. 507-508, 6th Mar., 1975 における

Gordon Oakes 環境庁次官の答弁参照。

- (45) Ibid., vol. 949, col. 552, 11th May, 1978 における Kenneth Marks 環境庁次官の答弁参照。

〔附記 19世紀以降本法に至るまで入会地の概念が如何に変容したかについては、戒能通厚「現代イギリス土地法の一側面——入会地とオープン・スペースを中心に——」（内田力蔵先生古稀記念『現代イギリス法』〔1979年〕所収）が論述分析しているが、本稿の脱稿後に刊行されたため参照することができなかった。なお、本解説は青嶋敏の執筆によるものである。〕

1965年入会地登記法 目次

- 第1条 入会地，町村共同緑地並びにそれらに係る所有権及び諸権利の登記
- 第2条 登記局
- 第3条 登記簿
- 第4条 予備登記
- 第5条 登記の公告及び登記に対する異議申立
- 第6条 争いのある権利主張の処理
- 第7条 争いのない登記の確定
- 第8条 権利主張されない土地の帰属確定
- 第9条 権利主張されない入会地の保全
- 第10条 登記の効力
- 第11条 登記の免除
- 第12条 1925年及び1936年土地登記法に基づく後続の登記
- 第13条 登記簿の修正
- 第14条 登記簿の補正
- 第15条 特定の放牧権の定量化
- 第16条 入会権に対する取得時効上の権利主張における特定の時効中断の無視
- 第17条 入会地委員及び補佐委員
- 第18条 入会地委員からの上訴
- 第19条 規則
- 第20条 命令
- 第21条 適用除外
- 第22条 解釈
- 第23条 国王への適用
- 第24条 支出
- 第25条 略称，施行及び適用範囲

1965年入会地登記法

(1965年法律第64号)

入会地及び町村共同緑地の登記を規定するため、入会権に対する時効取得上の権利主張に関する法を修正するため、並びにそれらに関連する諸目的のための法律

(1965年 8 月 1 日裁可)

第 1 条 [入会地、町村共同緑地並びにそれらに係る所有権及び諸権利の登記]

(1) 本法の諸規定に従い且つそこで言及される適用除外を条件として、

(a) 入会地又は町村共同緑地であるイングランド及びウェールズの土地、

(b) 当該土地に係る入会権、並びに、

(c) 当該土地の所有者であると主張し若しくはかかる所有者であると知れる者又は本法の効力によりその所有者となる者、

は登記されるものとする。本法に基づき登記され得る土地に係る入会権は、1925年及び1936年土地登記法に基づき登記されないものとする。

(2) 主務大臣が命令により決定する、本法の施行から3年以上を経過する期間の満了後は、

(a) 本法に基づいて登記され得る土地は、それがそのように登記されないときは、入会地又は町村共同緑地であるとはみなされず、
且つ、

一八一 (b) いかなる入会権も、それが本法又は1925年及び1936年土地登記法のいずれかに基づいて登記されないときは、当該土地のいずれに対しても行使できないものとする。

(3) 土地が本法に基づいて登記されても、何人もその所有者として本

法又は1925年及び1936年土地登記法に基づいて登記されない場合は、当該土地は、

- (a) それが町村共同緑地であるときは、本法の以下の諸規定に従って帰属確定されるものとし、
- (b) それが入会地であるときは、国会が今後決定するところに従って帰属確定されるものとする。

第2条〔登記局〕

(1) 本法のための登記局は

- (a) 県【又は特別市】に存在する土地に関しては、当該県【又は特別市】^①の評議会とし、
- (b) 大ロンドンに存在する土地に関しては、大ロンドン評議会とする。

但し、本条に基づく合意により別に定める場合を除く。

(2) 土地の一部が一登記局の管轄区域内にあり、残部が他の登記局の管轄区域内にある場合には、それらの登記局は合意によりそれらの中のひとつを当該土地全体に関する登記局であると定めることができる。

① 【 】内は、Local Government Act 1972 (c. 70), s. 272 (1), Sch. 30 により削除され、同法により、1974年4月1日以降地方政府としての特別市が廃止された。

第3条〔登記簿〕

(1) 本法第1条(1)項で言及される土地並びに当該土地に係る入会権及び所有権を登記するために、各登記局は、

- (a) 入会地の登記簿、及び、
- (b) 町村共同緑地の登記簿、

を保管するものとし、且つ、本法に基づく諸規則は、所定のその他の

情報をこれらの登記簿に記入することを、登記局に命令又は授權することができる。

(2) 本法に基づき保管される登記簿は、正当な範囲内で常時公衆による閲覧に公開されるものとする。

第4条〔予備登記〕

(1) 登記局は、本条の諸規定に従って、登記局に対して適正に提出され且つ真実確言のため又は所定の諸条件に対する応諾を証明するために所定の宣誓書及び（もしあれば）その他の文書が添付される申請に基づき、土地を入会地若しくは町村共同緑地として登記し、又は事情により当該土地に係る入会権若しくは所有権を登記するものとする。

(2) 何人も、土地を入会地又は町村共同緑地として登記するための申請を行なうことができる。また登記局は、

(a) 当該登記の申請が行なわれていなくても、土地をそのように登記することができ、且つ、

(b) 登記局が本条に基づき土地に係る諸権利を登記する場合には、当該土地をそのように登記するものとする。

(3) 何人も、1925年及び1936年土地登記法に基づき登記されている土地の所有者として、本条に基づき登記されることはないものとし、且つ、何人も、その他の土地がそれ自体本条に基づき登記されないかぎり、当該その他の土地の所有者として、本条に基づき登記されることはないものとする。

(4) 本条に基づく申請に従って、土地が入会地又は町村共同緑地として登記されようとしたが、当該土地が既にそのように登記されている場合には、登記局は、当該土地を重ねて登記せずに、当該申請を登記簿に記入するものとする。

(5) 本条に基づく登記は、当該登記が本法の以下の諸規定に基づき確

定するまでは、暫定的であるにすぎないものとする。

(6) 本条に基づく登記の申請は、主務大臣が命令により指定する、本法の施行から3年以上を経過する期日の後に行なわれたときは、受理されないものとする。

(7) 各地方当局は、本条に基づく登記の申請が行なわれ得る期間及び方法を公衆に知らせるために、所定の措置を講ずるものとする。

第5条〔登記の公告及び登記に対する異議申立〕

(1) 登記局は、本法第4条に基づき登記局が行なう登記、登記に関する登記簿の記載事項の謄本を閲覧し得る時間及び場所、並びに、登記に対する異議申立を登記局に対して行ない得る期間及び方法を公衆に知らせるために、所定の公告を行ない且つその他所定の措置を講ずるものとする。

(2) 本法第4条に基づく登記に対する異議申立が行なわれ得る期間は、当該登記のなされる日から少なくとも2年以上を経過する所定の期間とする。

(3) 土地又は土地に係る諸権利が本法第4条に基づき登記されるが、何人も当該土地の所有者としてそのように登記されない場合は、登記局は、適当と認めれば、当該土地について何の権利も有さなくても、当該登記に対する異議申立を行なうことができる。

(4) 本法第4条に基づく登記に対する異議申立が行なわれる場合は、登記局は、当該異議申立を登記簿に記入するものとし、且つ、(もしいれば)その申請に基づき登記が行なわれた者、及びその申請が本法第4条(4)項に基づき記入される者に対して、所定の通知を行なうものとする。

(5) 本条(4)項に基づき通知が与えられた者がそのように要求する場合又は登記が何人の申請にも基づかず他の方法で行なわれた場合は、登

記局は、適当と認めれば、本条に基づき異議が申し立てられる登記を抹消又は更正することができる。

(6) 前記の異議申立が行なわれる場合において、所定の期間の満了以前に、当該異議申立が取り下げられないとき又は登記が抹消されないときは、登記局は、その問題を入会地委員へ付託するものとする。

(7) 土地を入会地又は町村共同緑地として登記することに対する異議申立は、本法の諸目的のためには、本法第4条に基づく当該土地に係る諸権利の登記（いつ登記されたかを問わない）に対する異議申立でもあるとみなされるものとする。

(8) 登記局は、本条に基づき登記局が登記簿に記入した異議申立、並びにそれに関する登記簿の記入事項の謄本を閲覧し得る時間及び場所を公衆に知らせるために、所定の措置を講ずるものとする。

(9) 本法に基づく諸規則が、ある登記簿の記載事項の謄本を登記局が別の地方当局へ送付するように命ずる場合は、かかる諸規則は、当該別の地方当局が閲覧に供し得る謄本を所定の方法で作成するように命ずることができる。

第6条〔争いのある権利主張の処理〕

(1) 本法第5条に基づきある問題を付託された入会地委員は、当該問題を調査するものとし、且つ、修正を付し若しくは付さずに登記を確認し、又は登記の確認を拒否するものとする。登記は、

(a) 当該確認又は拒否に対して上訴が提起されない場合は、当該上訴が提起され得た期間の満了時に、

一七
七 (b) 当該上訴が提起される場合は、それが終局的に解決される時に、当該登記が確認されるときには確定し、確認が拒否されるときには無効となるものとする。

(2) 登記が（修正を付して若しくは付さずに）確定したこと又は無効

となったことが所定の方法で知らされる場合は、登記局は、当該事実を所定の方法で登記簿に表示し、且つ、登記が無効となったときは、当該登記を抹消するものとする。

(3) 入会地又は町村共同緑地として行なわれる土地の登記が（本条に基づくか本法第5条(5)項に基づくかを問わず）抹消される場合は、登記局は、当該土地の所有者たる者の登記をも抹消するものとする。

第7条〔争いのない登記の確定〕

(1) 本法第4条に基づく登記に対して異議申立が行なわれない場合、又は当該登記に対して行なわれるすべての異議申立が取り下げられる場合は、当該登記は、当該異議申立が本法第5条に基づき行なわれ得た期間の満了時、又は、当該期間中に行なわれる異議申立がその満了後に取り下げられるときにあっては、当該取り下げの日に、確定するものとする。

(2) 本条により登記が確定した場合は、登記局は、当該事実を所定の方法で登記簿に表示するものとする。

第8条〔権利主張されない土地の帰属確定〕

(1) 本法第4条に基づき入会地又は町村共同緑地として行なわれた土地の登記が確定したが、何人も当該条項に基づき当該土地の所有者として登記されない場合において、当該土地が1925年及び1936年土地登記法に基づき登記されないときは、登記局は、当該土地の所有権の問題を入会地委員へ付託するものとする。

(2) 登記局が所定の公告を行なった後に、入会地委員は、その問題を調査するものとし、且つ、ある者が当該土地の所有者であることを確信するときは、当該の者を適宜に登録するよう登記局に指令するもの

とする。登記局は、当該指令に従うものとする。

(3) 入会地委員がそのように確信せず、且つその土地が町村共同緑地であるときは、入会地委員は、本条(5)項において指定される地方当局を当該土地の所有者として登記するよう登記局に指令するものとする。登記局は、当該指令に従うものとする。

(4) 本条に基づき地方当局をある土地の所有者として登記することにより、当該土地は、当該地方当局に帰属するものとし、且つ、当該土地が1899年入会地法に基づく計画により規制されないときは、1906年公共空地法第10条及び第15条（管理及び条例制定の権限）が、あたかも当該地方当局が当該1906年法に基づき所有権を取得したかの如くに、当該土地に関して適用されるものとする。

(5) 【ある土地が本条に基づいて帰属すべき地方当局は、

(a) 当該土地が普通市又は都市地区に存在するときは、その普通市又は都市地区の評議会、

(b) 当該土地が農村地区に存在する場合は、本項(c)号に該当するときを除き、その農村地区の評議会、

(c) 当該土地が教区評議会を有する農村教区に存在する場合において、当該土地が1899年入会地法に基づく計画により規制されるときは、当該制定法の第1章に基づく管理諸権限が教区評議会に委任されているときにのみ、その教区評議会、

①
とする。】

① 【 】内は、1972年地方政府法（Local Government Act 1972, c. 70）に基づく地方自治体の再編成にともない、同法第189条(5)項により、1974年4月1日から後掲【註】のように改正及び追加規定が設けられた。

第9条〔権利主張されない入会地の保全〕

本法第4条に基づき入会地として行なわれた土地の登記が確定した

が、何人も本法又は1925年及び1936年土地登記法に基づき当該土地の所有者として登記されない場合は、当該土地が今後国会により制定される規定に基づき帰属確定されるまで、その区域内に当該土地又はその一部が存在する地方当局は、当該土地を現実に占有する所有者が講じ得るような、不法妨害から当該土地を保全するための措置を講ずることができ、且つ、当該土地に関してなされる犯罪に対する訴訟を（本条とは別に行使できる権限を侵害せずに）提起することができる。

第10条〔登記の効力〕

本法に基づき入会地若しくは町村共同緑地として行なわれる土地の登記又は当該土地に係る入会権の登記は、当該登記が暫定的であるにすぎない場合を除き、登記の日付におけるものとして、登記された諸事項の確証とされる。

第11条〔登記の免除〕

(1) 本法の以上の諸規定は、ニュー・フォレスト、エッピング・フォレスト又は主務大臣の命令によりこれらの規定から免除される土地には適用されないものとし、且つ、フォレスト・オヴ・ディーンには適用されないと解釈されるものとする。

(2) 主務大臣は、所定の期日の前に当該大臣に対して行なわれる申請に基づく場合を除き、本条に基づく命令を下さないものとする。

(3) 主務大臣は、

(a) ある土地が、1899年入会地法若しくは1866年乃至1898年首都圏入会地法に基づく計画に規制され、又は、地方制定法に基づき、若しくは1876年入会地法に基づいて下される暫定命令を追認する制定法に基づき、規制されていること、及び、

(b) 入会権が少なくとも30年間当該土地に対して行使されず、且つ

当該土地の所有者が知られていること、
これらが明らかにならないときは、当該土地に関して本条に基づく命令を下さないものとする。

(4) 主務大臣は、本条に基づく申請を処理するまえに、当該申請の謄本を登記局及びその他所定の地方当局へ送付するものとし、且つ、当該大臣が当該申請を認可し又は却下したかをこれらの当局へ通知するものとする。これらの当局は、当該申請及びその認可又は却下を公衆に知らせるために、所定の措置を講ずるものとする。

(5) 本法において、ある土地が本条(1)項に掲げる森林の一部であるか否か不明なときは、かかる問題は、主務大臣に付託され、当該大臣により決定されるものとする。

第12条〔1925年及び1936年土地登記法に基づく後続の登記〕

以下の諸規定は、土地の所有権が本法に基づき登記された後に、1925年及び1936年土地登記法に基づく土地の登記に関して効力を生ずるものとする。

- (a) 本法に基づく登記が暫定的なものでないかぎり、1925年土地登記法第123条（売買における権原の強制登記）は、当該土地が同法第120条に基づく枢密院令が目下施行されている地域内に存在するか否かを問わず、当該土地に関して効力を生ずるものとする。
- (b) 登記局が、当該土地が1925年及び1936年土地登記法に基づき登記されていることを土地登記局長官により通知されるときは、当該登記局は、本法に基づく所有権の登記を削除し、当該土地が同法に基づき登記されていることを所定の方法により登記簿に表示するものとする。

第13条〔登記簿の修正〕

本法に基づく諸規則は、

- (a) 本法に基づき登記される土地が入会地若しくは町村共同緑地でなくなる場合、
- (b) 土地が入会地若しくは町村共同緑地になる場合、又は、
- (c) 本法に基づき登記される諸権利が分割、消滅若しくは放棄され、又は所定の事情の下で変更若しくは譲渡される場合は、

本法に基づき保管される登記簿の修正を規定するものとし、且つ、本法に基づき登記され得る諸事項に関しては、1884年ヨークシア登記法第14条（土地譲渡証書の優先）の適用を除外又は変更することができ
る。

第14条〔登記簿の補正〕

高等法院は、

- (a) 本法に基づく土地若しくは入会権の登記が確定し、且つ、当該裁判所において、ある者が詐欺により誘引されて、当該登記に対する異議申立を取り下げ若しくは当該異議申立を差し控えたと確信するとき、又は、
- (b) 登記簿が本法第13条に従って修正され、且つ、当該裁判所において、修正されるべきでなかったこと若しくは別の修正がなされるべきであったこと、及びその誤りが本法に基づき制定される諸規則に従って訂正され得ないことが明らかとなるときは、

本法に基づいて保管される登記簿を修正するように命ずることができ
る。また、いずれの場合にも、高等法院は、当該修正をまさしく登記簿を補正することとみなす。

第15条〔特定の放牧権の定量化〕

- (1) 入会権が、家畜若しくは特定種類の家畜を頭数に制限なく放牧する権利から成り、又はこれを含む場合は、当該入会権は、本法に基づく登記のためには、確定した頭数と同数の家畜又は当該種類の家畜に関して行使できるものとみなされるものとする。
- (2) 前記の権利の登記申請は、登記簿に記載さるべき家畜の頭数、又は、場合によっては、そのように記載さるべき異なる種類ごとの家畜の頭数を申し立てるものとする。
- (3) 前記の権利の登記が確定したときは、当該権利は、登記された頭数又はその他国会が今後定める頭数を越えない家畜に関して、適宜行使できるものとする。

第16条〔入会権に対する取得時効上の権利主張における特定の時効中断の無視〕

- (1) ある土地に対して権利主張された入会権がある期間行使されなかったが、当該期間の全部又は一部の間に、
 - (a) 当該土地が収用されたとき、又は、
 - (b) 主張された権利が家畜を放牧する権利である場合において、家畜の衛生上の理由で、当該権利が行使され得ず若しくは現に行使されなかったとき、のいずれかであった場合は、当該期間又はその一部は、次の各号に掲げるいずれの場合にも無視されるものとする。
 - (i) 1832年取得時効法において、時効中断が権利の現実の享有という同法の趣旨に該当するか否かが決定されるとき、及び、
 - (ii) 同法第1条に掲げる30年又は60年の期間が算定されるとき。
- (2) 前記取得時効法上は、入会権の登記に対する本法に基づく異議申立は、同法第4条において言及されるような訴訟であるとみなされる

ものとする。

(3) 本条において「収用される」とは、1939年緊急権限（防衛）法に基づき制定された諸規則により又は1945年被収用地及び戦時労働法第6章により付与された諸権限の行使又は行使と称されるものが、政府の省庁の所掌に属することを言う。ある土地がある期間収用されたか否かという本条に基づき発生する問題をある訴訟手続において決定するにあたっては、政府の省庁より交付される当該趣旨の証明書であると称する文書が、証拠として認められるものとする。

(4) ある土地に家畜を放牧する権利が、家畜の衛生上の理由で行使され得ず又は現に行使されなかったことを確証することが、本条のために必要である場合は、

(a) 家畜が当該土地へ移動することが、1950年動物疫病法若しくは同法により廃止された法令により、又はそれらに基づいて、禁止又は制限されたこと、又は、

(b) 当該土地は、当該制定法又は法令に基づき施行された計画に基づき放牧を許可されなかったが、他のある土地が放牧を許可され、且つ、当該家畜が当該計画に基づき登録され又は登録を目的に検査を受けていたこと、

のいずれかを証明することで十分であるものとする。

第17条〔入会地委員及び補佐委員〕

(1) 大法官は、

(a) 少なくとも7年の開業経験をもつ法廷弁護士又は事務弁護士から、大法官が定める人数を入会地委員に任命し、並びに、

(b) 専門知識を必要とする事案の処理にあたって入会地委員を補佐する補佐委員の名簿を作成し、及び適時改正するものとし、

且つ、入会地委員の中のひとりを入会地委員長に任命するものとする。

(2) 本法に基づき入会地委員に付託される問題は、入会地委員長が決定する委員の中のひとりにより処理されるものとする。当該委員は、本条に基づき任命される名簿から入会地委員長が選出する補佐委員とともに職務を執行することができる。

(3) 入会地委員長が何らかの理由で職務を執行することができないときは、大法官は、もうひとりの入会地委員が当該委員長に代わって職務を執行するように任命することができる。

(4) 入会地委員は、自己の担当する争訟手続上の当事者が、当該手続に関してその当事者によって負担させられる争訟費用を、当該手続上の他方の当事者に対して支払うように命ずることができる。そのようにして支払われる争訟費用は、県裁判所における争訟手続のための県裁判所規則によって規定される査定基準のうち命令によって指令される基準に従い、なお当該指令において指定される修正があればそれに従い、又は、命令が指令を与えないときは、県裁判所によって指令される基準に従い、県裁判所において査定されるものとする。さらにその費用は裁判所において査定される争訟費用と同様の方法で回復し得るものとする。

(5) 主務大臣は、大蔵省の承認を得て当該大臣が定める報酬及び旅費その他の費用を、本条に基づき任命される入会地委員及び補佐委員に支払うものとし、且つ、当該大臣において、入会地委員の職務の遂行にとって必要と考える役務及び便益を、当該委員に提供するものとする。

一六九 第18条〔入会地委員からの上訴〕

(1) 入会地委員の決定が法律問題について誤っているとして不服を申立てようとする者は、裁判所の規則により制限された期間内に、当該委員に対して高等法院の判決のために訴訟事案を陳述するよう求める

ことができる。

(2) 高等法院への上訴が部裁判所により審理及び判決されることを命ずる1925年最高法院（統合）法第63条(1)項は、本条に基づき陳述される訴訟事案のための上訴には適用されないものとする。但し、控訴院への上訴は、高等法院又は控訴院の許可があるときを除き、当該事案における高等法院の判決に対して提起されないものとする。

第19条〔規則〕

(1) 主務大臣は、次の各号に掲げる事項のために、諸規則を制定することができる。

- (a) 本法に基づき保管さるべき登記簿の様式、並びに、本法に基づき行なわれるべき申請及び異議申立並びに交付されるべき通知書及び権利証の様式を規定するため。
- (b) 登記局が登記申請及び異議申立を処理する手続を規制するため。
- (c) 登記が抹消又は修正される場合に、他の地方当局及び公衆に知らせるために登記局により講ぜらるべき措置を規定するため。
- (d) 登記局により保管される登記簿中の記載事項に関する所定の情報を、所定の手数料が支払われるときに、郵便で提供することを登記局に命ずるため。
- (e) 入会地委員の手続を規制するため、特に、出頭、証言及び書証提出をする者の召喚並びに宣誓の執行権限の授与を規定するため、並びに、ある入会地委員により又はその委員のまゝで開始される審理又は手続が、他の委員により又はその委員のまゝで継続されることを可能にするため。
- (f) ある土地に付着する入会権の登記申請が、地主又は借地人のいずれかにより行なわれることを可能にするため、及び、当該申請が双方により行なわれる場合に、その手続を規制するため。

- (g) 国教財務委員会が、英国国教会の空席になっている聖職禄に帰属する土地又は諸権利に関して、職務を執行することを可能にするため。
 - (h) 他の登記と矛盾するある登記を当該他の登記に対する異議申立として取り扱うため。
 - (i) 登記申請が受理されるまえに、当該登記により影響を受ける土地に権利を持つ者に知らせる目的で、規則において指定される措置を講ずることを命ずるため。
 - (j) 登記簿中の過誤及び遺漏の訂正のため。
 - (k) 本法により規定さるべく命令又は授權されている事項を規定するため。
- (2) 諸規則は、登記申請に伴なう地図を作成するため、登記簿の一部として、そこに登記される土地及びそこに登記される入会権が付着する土地を表示する地図を作成するため、並びに、登記局が所定の政府の省庁その他の当局へ当該地図の謄本を預託するように命ずるために、規定を設けることができる。
- (3) 諸規則は、当該規則において指定される期間の満了後に行なわれる申請に対して、5ポンドを越えない手数料の支払いを規定することができる。
- (4) 諸規則は、異なる事情に応じて異なる規定を設けることができる。
- (5) 本法に基づく諸規則は、両院のいずれかの決議により廃止さるべき委任命令により、制定されるものとする。

一六七 **第20条〔命令〕**

- (1) 本法の規定に基づき主務大臣により下される命令は、当該規定に基づき下される後続の命令により、変更又は廃止されることができる。
- (2) 本法第11条に基づき下される命令以外の前記命令は、委任命令に

より下されるものとする。

(3) 本条に基づき下される委任命令は、両院のいずれかの決議により廃止されるものとする。

第21条〔適用除外〕

(1) 本法第1条(2)項は、本法に基づき登記される土地に対する、1925年財産法第193条又は第194条（入会権が行使できる土地への立入権及び当該土地の囲い込み制限）の適用に、影響を及ぼさないものとする。

(2) 本法第10条は、ある土地が公道の部分を形成するか否かを決定するためには、適用されないものとする。

第22条〔解釈〕

(1) 本法において、文脈上他の解釈を必要としないときは、

「入会地」とは、

(a) （本法において定義される）入会権が常時行使できると制限された期間に限り行使できるとにかかわらず、入会権に服する土地、

(b) 入会権に服さないマナー荒蕪地、

を言う。但し、町村共同緑地又は公道部分を形成する土地を含まない。

「土地」には、水面でおおわれた土地を含む。

「地方当局」とは、大ロンドン評議会、県、【特別市】、ロンドン特別市若しくは特別区の評議会、教区の評議会、【又は、農村地区①に含まれる普通市の評議会】を言う。

「主務大臣」とは、土地・天然資源大臣を言う。②

「所定の」とは、本法に基づく諸規則により規定されることを言

う。

「登記」には、本法第13条の適用により行なわれる登記簿への記載を含む。

「入会権」には、頭数制限放牧権（いかなる名称で呼ばれているかを問わない）、及び、単独的若しくは個別的な採取権又は単独的若しくは個別的な放牧権を含む。但し、定期間又は不定期間保有される権利を含まない。

「町村共同緑地」とは、制定法により若しくはそれに基づきある地域の住民の運動若しくはレクリエーションの用途に供されてきた土地、ある地域の住民が合法的な競技若しくは娯楽を楽しむ慣習上の権利を有する土地、又は、ある地域の住民が少なくとも20年間権利としてこれらの競技若しくは娯楽を楽しんできた土地を言う。

(2) 本法において土地の所有権及び所有者に対して言及する場合は、土地についてコモン・ロー上の単純封土権を所有すること、及び当該不動産権を保有する者のことを言う。1925年及び1936年土地登記法に基づき登記される土地に対して言及する場合は、当該土地の単純封土権がそのように登記される土地のことを言う。

① 【 】内は、Local Government Act 1972 (c. 70), s. 272(1), Sch. 30により削除された。

② 入会地の登記を含む入会地に関する行政を所管する中央官庁の大臣は、1967年に、イングランドに関しては住宅・地方政府大臣 (Minister of Housing and Local Government) に、ウェールズに関してはウェールズ庁長官 (Secretary of State for Wales) に変わり、さらにイングランドに関しては、1970年に、住宅・地方政府大臣から環境庁長官 (Secretary of State for the Environment) に変わった。

第23条〔国王への適用〕

(1) 本法は、国王又は公爵の権利が存在する土地に関しても、そのよ

うな権利が存在しない土地に関して適用されると同様に、適用されるものとする。

(2) 本条において、「国王又は公爵の権利」とは、国王若しくはランカスター公の資格で女王陛下に帰属する権利、コーンウォール公に帰属する権利、政府の省庁に帰属する権利、又は、政府の省庁の諸目的のため女王陛下のために信託された権利を言う。

第24条〔支出〕

本法に基づく主務大臣の支出は、国会により用意される資金から支払われ、他の制定法に基づき支払うべき金額のうちで本法に起因する増加額は、そのようにして用意される資金から支払われるものとする。

第25条〔略称、施行及び適用範囲〕

- (1) 本法は、1965年入会地登記法として引用することができる。
- (2) 本法は、主務大臣が命令により指定する期日に施行されるものとする。異なる目的のために、異なる期日が、そのようにして指定されることができる。ある規定において本法の施行について言及する場合は、当該規定が施行される期日について言及したものとする。
- (3) 本法は、スコットランド又は北アイルランドには及ばない。

【註】

1972年地方政府法

(1972年法律第70号)

第189条〔入会地〕

- (2) 1965年入会地登記法第8条(5)項は、以下の諸条項と交換されるものとする。
「(5) 本条第(6)項に従うことを条件として、ある土地が本条に基づき帰属すべき地方当局は、次に掲げる当局とする。
(a) 当該土地が、教区又はコミュニティの評議会がある教区又はコミュニティ内に存在する場合は、当該評議会。但し、当該土地が1899年入

会地法に基づく計画により規制されている場合においては、同法第1章に基づく管理権限が、1972年地方政府法第5章に基づく合意に従って、教区又はコミュニティの評議会によって行使されているときに限る。

(b) 当該土地がロンドン特別市内に存在する場合には、当該特別市の評議会。

(c) その他の場合には、当該土地が存在する地区の評議会。

(6) (a) ある土地が本条(5)項(c)号に従ってある地区評議会に帰属させられ、且つ、

(b) 当該土地がそのように帰属させられたのちに、教区又はコミュニティの評議会が、当該土地が存在する教区又はコミュニティのために設置される（新しい評議会の設置によると、当該教区又はコミュニティを、評議会がすでに設置されているところの教区又はコミュニティの集団へ加入させることによるとを問わない）

場合において、当該教区又はコミュニティの評議会が設置されたのちの時点において本条(3)項に基づく指令が与えられたとすれば、当該土地が本条(5)項(a)号に従ってその教区又はコミュニティの評議会に帰属されたと考えられるような事情があるときは、当該地区の評議会は、教区又はコミュニティの評議会が要請するときは、その地区の評議会に代わって、当該教区又はコミュニティの評議会をその土地の所有者として登記するよう登記局に指令するものとする。登記局はかかる指令に従うものとする。

(7) 前記(6)項に従って行なわれる登記により影響を受ける地区、教区又はコミュニティの評議会は、かかる影響を受けるこれらの中の他の評議会に対して、もしあれば、それらの評議会の間において、関連する土地に関して受け取られ若しくは受け取られるべき金額又は負担され若しくは負担されるべき費用を考慮することが適切であると合意する金額を、支払うものとする。合意に達しないときは、もしあれば、当該目的のためにいかなる金額が適切かという問題は、仲裁手続により決定されるものとする。」

THE COMMONS REGISTRATION ACT 1965

(1965 c. 64)

An Act to provide for the registration of common land and of town or village greens; to amend the law as to prescriptive claims to rights of common; and for purposes connected therewith [5th August 1965]

1. Registration of commons and towns or village greens and ownership of and rights over them. — (1) There shall be registered, in accordance with the provisions of this Act and subject to the exceptions mentioned therein,—

- (a) land in England or Wales which is common land or a town or village green;
- (b) rights of common over such land; and
- (c) persons claiming to be or found to be owners of such land or becoming the owners thereof by virtue of this Act;

and no rights of common over land which is capable of being registered under this Act shall be registered under the Land Registration Acts 1925 and 1936.

(2) After the end of such period, not being less than three years from the commencement of this Act, as the Minister may by order determine—

- (a) no land capable of being registered under this Act shall be deemed to be common land or a town or village green unless it is so registered; and
- (b) no rights of common shall be exercisable over any such land unless they are registered either under this Act or under the Land Registration Acts 1925 and 1936.

(3) Where any land is registered under this Act but no

一
六
二

person is registered as the owner thereof under this Act or under the Land Registration Acts 1925 and 1936, it shall—

- (a) if it is a town or village green, be vested in accordance with the following provisions of this Act; and
- (b) if it is common land, be vested as Parliament may hereafter determine.

2. Registration authorities.—(1) The registration authority for the purposes of this Act shall be—

- (a) in relation to any land situated in any county or county borough, the council of that county or county borough; and
- (b) in relation to any land situated in Greater London, the Greater London Council;

except where an agreement under this section otherwise provides.

(2) Where part of any land is in the area of one registration authority and part in that of another the authorities may by agreement provide for one of them to be the registration authority in relation to the whole of the land.

3. The registers.—(1) For the purpose of registering such land as is mentioned in section 1 (1) of this Act and rights of common over and ownership of such land every registration authority shall maintain—

- (a) a register of common land; and
- (b) a register of town or village greens;

一六
一 and regulations under this Act may require or authorise a registration authority to note on those registers such other information as may be prescribed.

(2) Any register maintained under this Act shall be open

to inspection by the public at all reasonable times.

4. Provisional registration.—(1) Subject to the provisions of this section, a registration authority shall register any land as common land or a town or village green or, as the case may be, any rights of common over or ownership of such land, on application duly made to it and accompanied by such declaration and such other documents (if any) as may be prescribed for the purpose of verification or of proving compliance with any prescribed conditions.

(2) An application for the registration of any land as common land or as a town or village green may be made by any person, and a registration authority—

(a) may so register any land notwithstanding that no application for that registration has been made, and

(b) shall so register any land in any case where it registers any rights over it under this section.

(3) No person shall be registered under this section as the owner of any land which is registered under the Land Registration Acts 1925 and 1936 and no person shall be registered under this section as the owner of any other land unless the land itself is registered under this section.

(4) Where, in pursuance of an application under this section, any land would fall to be registered as common land or as a town or village green, but the land is already so registered, the registration authority shall not register it again but shall note the application in the register.

(5) A registration under this section shall be provisional only until it has become final under the following provisions of this Act.

(6) An application for registration under this section

shall not be entertained if made after such date, not less than three years from the commencement of this Act, as the Minister may be order specify; and different dates may be so specified for different classes of applications.

(7) Every local authority shall take such steps as may be prescribed for informing the public of the period within which and the manner in which applications for registration under this section may be made.

5. Notification of, and objections to, registration.—

(1) A registration authority shall give such notices and take such other steps as may be prescribed for informing the public of any registration made by it under section 4 of this Act, of the times and places where copies of the relevant entries in the register may be inspected and of the period during which and the manner in which objections to the registration may be made to the authority.

(2) The period during which objections to any registration under section 4 of this Act may be made shall be such period, ending not less than two years after the date of the registration, as may be prescribed.

(3) Where any land or rights over land are registered under section 4 of this Act but no person is so registered as the owner of the land the registration authority may, if it thinks fit, make an objection to the registration notwithstanding that it has no interest in the land.

(4) Where an objection to a registration under section 4 of this Act is made, the registration authority shall note the objection on the register and shall give such notice as may be prescribed to the person (if any) on whose application the registration was made and to any person whose application is noted under section 4 (4) of this Act.

(5) Where a person to whom notice has been given under subsection (4) of this section so requests or where the registration was made otherwise than on the application of any person, the registration authority may, if it thinks fit, cancel or modify a registration to which objection is made under this section.

(6) Where such an objection is made, then, unless the objection is withdrawn or the registration cancelled before the end of such period as may be prescribed, the registration authority shall refer the matter to a Commons Commissioner.

(7) An objection to the registration of any land as common land or as a town or village green shall be treated for the purposes of this Act as being also an objection to any registration (whenever made) under section 4 of this Act of any rights over the land.

(8) A registration authority shall take such steps as may be prescribed for informing the public of any objection which they have noted on the register under this section and of the times and places where copies of the relevant entries in the register may be inspected.

(9) Where regulations under this Act require copies of any entries in a register to be sent by the registration authority to another local authority they may require that other authority to make the copies available for inspection in such manner as may be prescribed.

6. Disposal of disputed claims.—(1) The Commons Commissioner to whom any matter has been referred under section 5 of this Act shall inquire into it and shall either confirm the registration, with or without modifications, or refuse to confirm it; and the registration shall, if it is confirmed, become final, and, if the confirmation is

refused, become void,—

- (a) if no appeal is brought against the confirmation or refusal, at the end of the period during which such an appeal could have been brought;
- (b) if such an appeal is brought, when it is finally disposed of.

(2) On being informed in the prescribed manner that a registration has become final (with or without modifications) or has become void a registration authority shall indicate that fact in the prescribed manner in the register and, if it has become void, cancel the registration.

(3) Where the registration of any land as common land or as a town or village green is cancelled (whether under this section or under section 5 (5) of this Act) the registration authority shall also cancel the registration of any person as the owner thereof.

7. Finality of undisputed registrations.—(1) If no objection is made to a registration under section 4 of this Act or if all objections made to such a registration are withdrawn the registration shall become final at the end of the period during which such objections could have been made under section 5 of this Act or, if an objection made during that period is withdrawn after the end thereof, at the date of the withdrawal.

(2) Where by virtue of this section a registration has become final the registration authority shall indicate that fact in the prescribed manner in the register.

8. Vesting of unclaimed land.—(1) Where the registration under section 4 of this Act of any land as common land or as a town or village green has become final but no person is registered under that section as the owner

of the land, then unless the land is registered under the Land Registration Acts 1925 and 1936, the registration authority shall refer the question of the ownership of the land to a Commons Commissioner.

(2) After the registration authority has given such notices as may be prescribed, the Commons Commissioner shall inquire into the matter and shall, if satisfied that any person is the owner of the land, direct the registration authority to register that person accordingly; and the registration authority shall comply with the direction.

(3) If the Commons Commissioner is not so satisfied and the land is a town or village green he shall direct the registration authority to register as the owner of the land the local authority specified in subsection (5) of this section; and the registration authority shall comply with the direction.

(4) On the registration under this section of a local authority as the owner of any land the land shall vest in that local authority and, if the land is not regulated by a scheme under the Commons Act 1899, sections 10 and 15 of the Open Spaces Act 1906 (power to manage and make byelaws) shall apply in relation to it as if that local authority had acquired the ownership under the said Act of 1906.

(5) The local authority in which any land is to be vested under this section is—

- (a) if the land is in a borough or urban district, the council of the borough or urban district;
- (b) if the land is in a rural district, the council of the district, except in a case falling within paragraph (c) of this subsection;
- (c) if the land is in a rural parish which has a parish council, that council, but, if the land is regu-

lated by a scheme under the Commons Act 1899, only if the powers of management under Part I of that Act have been delegated to the parish council.

9. Protection of unclaimed common land.—Where the registration under section 4 of this Act of any land as common land has become final but no person is registered under this Act or the Land Registration Acts 1925 and 1936 as the owner of the land, then, until the land is vested under any provision hereafter made by Parliament, any local authority in whose area the land or part of the land is situated may take such steps for the protection of the land against unlawful interference as could be taken by an owner in possession of the land, and may (without prejudice to any power exercisable apart from this section) institute proceedings for any offence committed in respect of that land.

10. Effect of registration.—The registration under this Act of any land as common land or as a town or village green, or of any rights of common over any such land, shall be conclusive evidence of the matters registered, as at the date of registration, except where the registration is provisional only.

11. Exemption from registration.—(1) The foregoing provisions of this Act shall not apply to the New Forest or Epping Forest nor to any land exempted from those provisions by an order of the Minister, and shall not be taken
一
五
五 to apply to the Forest of Dean.

(2) The Minister shall not make an order under this section except on an application made to him before such

date as may be prescribed.

(3) The Minister shall not make an order under this section with respect to any land unless it appears to him—

(a) that the land is regulated by a scheme under the Commons Act 1889 or the Metropolitan Commons Acts 1866 to 1898 or is regulated under a local Act or under an Act confirming a provisional order made under the Commons Act 1876; and

(b) that no rights of common have been exercised over the land for at least thirty years and that the owner of the land is known.

(4) The Minister shall, before dealing with any application under this section, send copies thereof to the registration authority and to such other local authorities as may be prescribed, and shall inform those authorities whether he has granted or refused the application; and those authorities shall take such steps as may be prescribed for informing the public of the application and its grant or refusal.

(5) If any question arises under this Act whether any land is part of the forests mentioned in subsection (1) of this section it shall be referred to and decided by the Minister.

12. Subsequent registration under Land Registration Acts 1925 and 1936.—The following provisions shall have effect with respect to the registration under the Land Registration Acts 1925 and 1936 of any land after the ownership of the land has been registered under this Act, that is to say—

(a) section 123 of the Land Registration Act 1925 (compulsory registration of title on sale) shall

have effect in relation to the land whether or not the land is situated in an area in which an Order in Council under section 120 of that Act is for the time being in force, unless the registration under this Act is provisional only; and

- (b) if the registration authority is notified by the Chief Land Registrar that the land has been registered under the Land Registration Acts 1925 and 1936 the authority shall delete the registration of the ownership under this Act and indicate in the register in the prescribed manner that it has been registered under those Acts.

13. Amendment of registers.—Regulations under this Act shall provide for the amendment of the registers maintained under this Act where—

- (a) any land registered under this Act ceases to be common land or a town or village green; or
- (b) any land becomes common land or a town or village green; or
- (c) any rights registered under this Act are apportioned, extinguished or released, or are varied or transferred in such circumstances as may be prescribed;

and may exclude or modify the application of section 14 of the Yorkshire Registries Act 1884 (priority of assurances) with respect to matters capable of being registered under this Act.

14. Rectification of registers.—The High Court may order a register maintained under this Act to be amended if—

- (a), the registration under this Act of any land or rights of common has become final and the court is satisfied that any person was induced by fraud to withdraw an objection to the registration or to refrain from making such an objection; or
- (b) the register has been amended in pursuance of section 13 of this Act and it appears to the court that no amendment or a different amendment ought to have been made and that the error cannot be corrected in pursuance of regulations made under this Act;

and, in either case, the court deems it just to rectify the register.

15. Quantification of certain grazing rights.—(1) Where a right of common consists of or includes a right, not limited by number, to graze animals or animals of any class, it shall for the purposes of registration under this Act be treated as exercisable in relation to no more animals, or animals of that class, than a definite number.

(2) Any application for the registration of such a right shall state the number of animals to be entered in the register or, as the case may be, the numbers of animals of different classes to be so entered.

(3) When the registration of such a right has become final the right shall accordingly be exercisable in relation to animals not exceeding the number or numbers registered or such other number or numbers as Parliament may hereafter determine.

16. Disregard of certain interruptions in prescriptive claims to rights of common.—(1) Where during any period

a right of common claimed over any land was not exercised, but during the whole or part of that period either—

(a) the land was requisitioned; or

(b) where the right claimed is a right to graze animals, the right could not be or was not exercised for reasons of animal health;

that period or part shall be left out of account, both—

(i) in determining for the purposes of the Prescription Act 1832 whether there was an interruption within the meaning of that Act of the actual enjoyment of the right; and

(ii) in computing the period of thirty or sixty years mentioned in section 1 of that Act.

(2) For the purposes of the said Act any objection under this Act to the registration of a right of common shall be deemed to be such a suit or action as is referred to in section 4 of that Act.

(3) In this section “requisitioned” means in the possession of a Government department in the exercise or purported exercise of powers conferred by regulations made under the Emergency Powers (Defence) Act 1939 or by Part VI of the Requisitioned Land and War Works Act 1945; and in determining in any proceedings any question arising under this section whether any land was requisitioned during any period a document purporting to be a certificate to that effect issued by a Government department shall be admissible in evidence.

(4) Where it is necessary for the purposes of this section to establish that a right to graze animals on any land could not be or was not exercised for reasons of animal health it shall be sufficient to prove either—

(a) that the movement of the animals to that land was prohibited or restricted by or under the

Diseases of Animals Act 1950 or any enactment repealed by that Act; or

- (b) that the land was not, but some other land was, approved for grazing under any scheme in force under that Act or any such enactment and the animals were registered, or were undergoing tests with a view to registration, under the scheme.

17. Commons Commissioners and assessors.—(1) The Lord Chancellor shall—

- (a) appoint to be Commons Commissioners such number of barristers or solicitors of not less than seven years standing as he may determine; and
- (b) draw up and from time to time revise a panel of assessors to assist the Commons Commissioners in dealing with cases calling for special knowledge;

and shall appoint one of the Commons Commissioners to be Chief Commons Commissioner.

(2) Any matter referred under this Act to a Commons Commissioner shall be dealt with by such one of the Commissioners as the Chief Commons Commissioner may determine, and that Commissioner may sit with an assessor selected by the Chief Commons Commissioner from the panel appointed under this section.

(3) If at any time the Chief Commons Commissioner is for any reason unable to act, the Lord Chancellor may appoint another Commons Commissioner to act in his stead.

(4) A Commons Commissioner may order any party to any proceedings before him to pay to any other party to

the proceedings any costs incurred by that party in respect of the proceedings; and any costs so awarded shall be taxed in the county court according to such of the scales prescribed by county court rules for proceedings in the county court as may be directed by the order, but subject to any modifications specified in the direction, or, if the order gives no direction, by the county court, and shall be recoverable in like manner as costs awarded in the county court.

(5) The Minister shall pay to the Commons Commissioners and assessors appointed under this section such fees and such travelling and other allowances as the Minister may, with the approval of the Treasury, determine, and shall provide the Commons Commissioners with such services and facilities as appear to him required for the discharge of their functions.

18. Appeals from Commons Commissioners.—(1) Any person aggrieved by the decision of a Commons Commissioner as being erroneous in point of law may, within such time as may be limited by rules of court, require the Commissioner to state a case for the decision of the High Court.

(2) So much of section 63 (1) of the Supreme Court of Judicature (Consolidation) Act 1925 as requires appeals to the High Court to be heard and determined by a Divisional Court shall not apply to an appeal by way of case stated under this section, but no appeal to the Court of Appeal shall be brought against the decision of the High Court in such a case except with the leave of that Court or the Court of Appeal.

一
四
九

19. Regulations—(1) The Minister may make regulations—

- (a) for prescribing the form of the registers to be maintained under this Act and of any applications and objections to be made and notices and certificates to be given thereunder;
- (b) for regulating the procedure of registration authorities in dealing with applications for registration and with objections;
- (c) for prescribing the steps to be taken by registration authorities for the information of other local authorities and of the public in cases where registrations are cancelled or modified;
- (d) for requiring registration authorities to supply by post, on payment of such fee as may be prescribed, such information relating to the entries in the registers kept by them as may be prescribed;
- (e) for regulating the procedure of the Commons Commissioners and, in particular, for providing for the summoning of persons to attend and give evidence and produce documents and for authorising the administration of oaths, and for enabling any inquiry or proceedings begun by or before one Commons Commissioner to be continued by or before another;
- (f) for enabling an application for the registration of rights of common attached to any land to be made either by the landlord or by the tenant and for regulating the procedure where such an application is made by both;
- (g) for enabling the Church Commissioners to act with respect to any land or rights belonging to an ecclesiastical benefice of the Church of England which is vacant;

- (h) for treating any registration conflicting with another registration as an objection to the other registration;
- (i) for requiring, before applications for registration are entertained, the taking of such steps as may be specified in the regulations for the information of persons having interests in any land affected by the registration;
- (j) for the correction of errors and omissions in the registers;
- (k) for prescribing anything required or authorised to be prescribed by this Act.

(2) The regulations may make provision for the preparation of maps to accompany applications for registration and the preparation, as part of the registers, of maps showing any land registered therein and any land to which rights of common registered therein are attached, and for requiring registration authorities to deposit copies of such maps with such Government departments and other authorities as may be prescribed.

(3) The regulations may prescribe the payment of a fee not exceeding five pounds on an application made after the end of such period as may be specified in the regulations.

(4) The regulations may make different provision with respect to different circumstances.

(5) Regulations under this Act shall be made by statutory instrument which shall be subject to annulment in pursuance of a resolution of either House of Parliament.

20. Orders.—(1) Any order made by the Minister under any provision of this Act may be varied or revoked by subsequent order made thereunder.

(2) Any such order, other than an order made under section 11 of this Act, shall be made by statutory instrument.

(3) Any statutory instrument made under this section shall be subject to annulment in pursuance of a resolution of either House of Parliament.

21. Savings.—(1) Section 1 (2) of this Act shall not affect the application to any land registered under this Act of section 193 or section 194 of the Law of Property Act 1925 (rights of access to, and restriction on inclosure of, land over which rights of common are exercisable).

(2) Section 10 of this Act shall not apply for the purpose of deciding whether any land forms part of a highway.

22. Interpretation.—(1) In this Act, unless the context otherwise requires,—

“common land” means—

- (a) land subject to rights of common (as defined in this Act) whether those rights are exercisable at all times or only during limited periods;
- (b) waste land of a manor not subject to rights of common;

but does not include a town or village green or any land which forms part of a highway;

“land” includes land covered with water;

“local authority” means the Greater London Council, the council of a county, county borough, London borough or county district, the council of a parish or the council of a borough included in a rural district;

“the Minister” means the Minister of Land and

Natural Resources;

“prescribed” means prescribed by regulations under this Act;

“registration” includes an entry in the register made in pursuance of section 13 of this Act;

“rights of common” includes cattlegates or beast-gates (by whatever name known) and rights of sole or several vesture or herbage or of sole or several pasture, but does not include rights held for a term of years or from year to year;

“town or village green” means land which has been allotted by or under any Act for the exercise or recreation of the inhabitants of any locality or on which the inhabitants of any locality have a customary right to indulge in lawful sports and pastimes or on which the inhabitants of any locality have indulged in such sports and pastimes as of right for not less than twenty years.

(2) References in this Act to the ownership and the owner of any land are references to the ownership of a legal estate in fee simple in any land and to the person holding that estate, and references to land registered under the Land Registration Acts 1925 and 1936 are references to land the fee simple of which is so registered.

23. Application to Crown.—(1) This Act shall apply in relation to land in which there is a Crown or Duchy interest as it applies in relation to land in which there is no such interest.

(2) In this section “Crown or Duchy interest” means an interest belonging to Her Majesty in right of the Crown or of the Duchy of Lancaster, or belonging to the Duchy of Cornwall, or belonging to a Government department,

or held in trust for Her Majesty for the purposes of a Government department.

24. Expenses.—There shall be defrayed out of moneys provided by Parliament any expenses of the Minister under this Act and any increase attributable to this Act in the sums payable under any other Act out of moneys so provided.

25. Short title, commencement and extent.—(1) This Act may be cited as the Commons Registration Act 1965.

(2) This Act shall come into force on such day as the Minister may by order appoint, and different days may be so appointed for different purposes; and any reference in any provision to the commencement of this Act is a reference to the date on which that provision comes into force.

(3) This Act does not extend to Scotland or to Northern Ireland.

THE LOCAL GOVERNMENT ACT 1972

(1972 c. 70)

189. Commons

(2) For subsection (5) of section 8 of the Commons Registration Act 1965 (council in which unclaimed land is to be vested) there shall be substituted the following subsections:—

“(5) Subject to subsection (6) of this section, the local authority in which any land is to be vested under this section is—

- (a) if the land is in a parish or community where there is a parish or community council, that council, but, if the land is regulated by a scheme under the Commons Act 1899, only if the powers of management under Part I of that Act are, in accordance with arrangements under Part VI of the Local Government Act 1972, being exercised by the parish or community council;
- (b) if the land is in a London borough, the council of that borough; and
- (c) in any other case, the council of the district in which the land is situated.

(6) Where—

- (a) any land has been vested in a district council in accordance with subsection (5) (c) of this section, and
- (b) after the land has been so vested a parish or community council comes into being for the parish or community in which the land is situated (whether by the establishment of a new council or by adding that parish or commu-

nity to a group of parishes or communities for which a council has already been established),

then, if the circumstances are such that, had the direction under subsection (3) of this section been given at a time after the parish or community council had come into being, the land would in accordance with subsection (5) (a) of this section have been vested in the parish or community council, the district council shall, if requested to do so by the parish or community council, direct the registration authority to register the parish or community council, in place of the district council, as the owner of the land; and the registration authority shall comply with any such direction.

(7) The council of any district, parish or community affected by any registration made in pursuance of subsection (6) above shall pay to the other of those councils so affected such sum, if any, as may be agreed between them to be appropriate to take account of any sums received or to be received, or any expenditure incurred or to be incurred, in respect of the land concerned, and, in default of agreement, the question of what sum, if any, is appropriate for that purpose shall be determined by arbitration."